

資 料

平成 25 年度 健康スポーツ関連施設連絡協議会定例総会 資料

「健康スポーツ関連施設は、今後の患者情報ジム」

2000 年に「健康日本 21」(第一次)が策定されました。健康づくりを積極的に支援する体制として、兵庫県医師会が健康スポーツ関連施設に呼びかけ、2001 年に健康スポーツ関連施設連絡協議会が発足しました。

この協議会は、日本医師会認定健康スポーツ医と運動指導インストラクターとの連携を図り、運動面からの生活習慣病改善を目指したものです。その背景として、健康スポーツ関連施設の利用者は、多くはすでに何らかの生活習慣病を持っており(あるいは予備軍)、運動指導インストラクターはその病態を把握しなければ安全に指導はできない状況がありました。同時に、利用客の突発的事故に対応できる救命技術の習熟が必須となり、心肺蘇生法および AED インストラクターの養成を行いました。

2008 年 4 月から、「特定健診・特定保健指導」(いわゆるメタボ健診)が始まり、40 歳以上を対象に、内臓脂肪を減らす運動・栄養指導が本格化しました。病気の治療体系が、従来の病気治療から病気予防に大きく方向転換がされたことを意味します。

2010 年時点の日本人の健康寿命は、男性が 70.42 歳、女性は 73.62 歳で、平均寿命(男 79.55 歳、女 86.36 歳)と比較すると、男性で 9.13 歳、女性では 12.68 歳もの差が生じております。このことは、生活習慣病対策のみならず、身体的介護予防対策が必要で、メタボリックシンドロームに対してロコモティブシンドロームと言われております。

こうした背景を受けて、2013 年から「健康日本 21」(第 2 次)がスタートし、健康寿命を指標の一つに上げ、平均寿命の伸びを上回るペースで健康寿命を延ばす目標を掲げました。

この方策として、厚労省はスポーツ施設の活用を考えており、利用者の医療情報を医師とインストラクターが共有し、指導に当たるとしております。これは、まさに健康スポーツ関連施設協議会の設立理由であり、過去の研修会での実績を活用する場が公的にも認められることとなります。医師が直接に運動処方を出せる受け入れ側の運動施設(患者情報ジム)を認定する第 3 者機関が設立される予定になっており、健康スポーツ関連施設連絡協議会の加盟施設は、その要綱を満たすものと考えております。

平成 25 年 6 月 20 日

健康スポーツ関連施設連絡協議会

会 長 河 村 剛 史

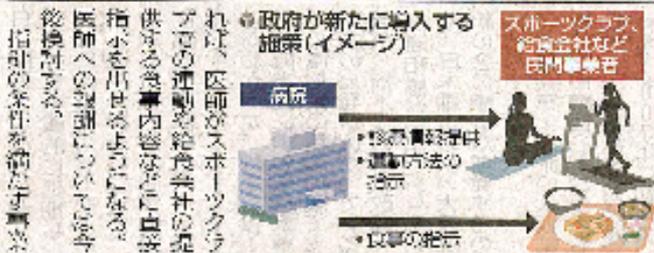
運動方法 医師が指示

患者情報 ジムに提供

予防サービス国が指針

政府は、生活習慣病の進行や介護状態になるのを防ぐ「予防サービス」を効果的にするための指針作りをスタートさせた。スポーツクラブや給食会社などの事業者に対し、医療機関が予防サービスに関する診療情報の提供や運動指針、食生活管理の指針を出せるようにし、国民の健康増進や医療費抑制につなげる。来年4月の診療報酬改定で実施する。

例えば、糖尿病と診断された患者は、設備が充実したスポーツクラブなどで運動し、病気の進行を防ぐこととが望ましいが、患者の診療情報などの範囲まで提供してよいが不明瞭だったため、医師や病室が情報の提供に活用された。またスポーツクラブなどが平日で多量の事業者がどうなればいいのかも懸念し、日本医師会、医療機関と事業者の連携が十分に進んでいない。



を国が認定するとして、事業者のサービスの質を評価する第三者機関「次世代ヘルスケア産業協議会」(仮称)を設立して、医療機関や利用者が信頼できる事業者かどうかを判断する材料を提供する。

政府は今秋の臨時国会に提出する産業競争力強化法案(仮称)で、こうした内容を盛り込む方針だ。

政府は生活習慣病対策の推進のため、医療機関が求む以上の情報でできるよう試算している。四国産科の白旗も他し、知在、2兆円規模の予防サービス市場を2020年までに創出したいと見込んでいる。

政府は、生活習慣病対策の推進のため、医療機関が求む以上の情報でできるよう試算している。四国産科の白旗も他し、知在、2兆円規模の予防サービス市場を2020年までに創出したいと見込んでいる。